

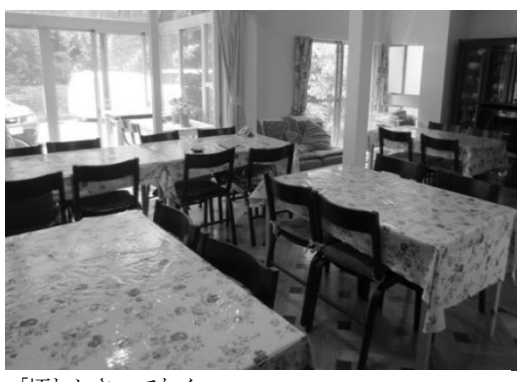


● 地域のつながりを育む空間の力と人の力
● 地域資源の発掘からコミュニティの再生を！
● 市民活動@こまえ
● 3月議会報告

5月から政策ゼミを始めます。身近な地域の課題を持ち寄り、一緒に調査、解決策、提案をまとめていきます。関心のある方は事務所（03-3430-1302）までお問い合わせください。

地域資源のつながりを育む空間の力と人の力！ 地域資源の発掘からコミュニティの再生を！

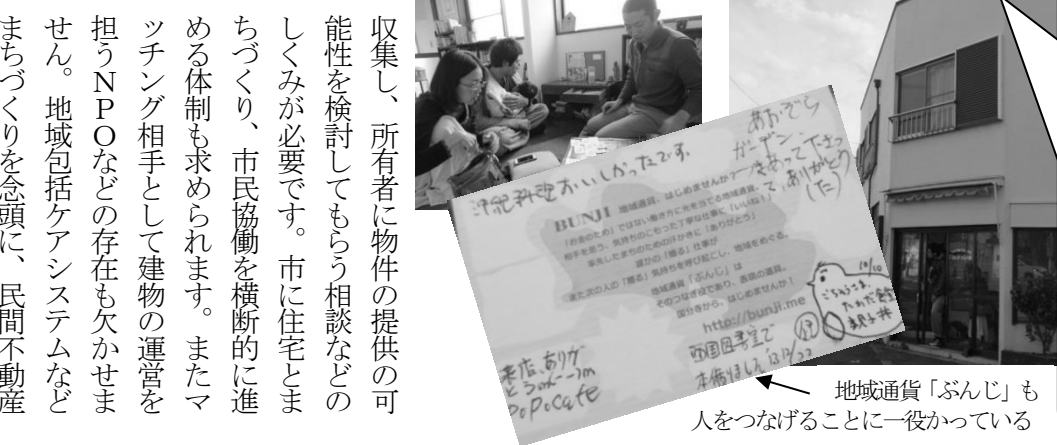
住宅・土地統計調査によれば空き家は全国ですら800万戸以上あると推計されています。08年調査データでは都内にも75万戸以上あり、10軒に1軒が空き家と言えます。居住支援協議会を設置して空き家の活用により単身高齢者、知的障がい者、小さい子のいるシングルマザーなどの居住支援モデル事業を進めようとしている豊島区や世田谷区の地域貢献活用モデル事業があります。しかし、空き家と見えてもほとんどは賃貸用や物置がわりに使っていたり、税対策のために家屋を残しています。住宅困窮者のための住まいを提供したり、地域の拠点として有効活用したい住民・市民活動団体とマッチングすることが課題となっています。



「煩わしさ」でなく「支え合い」「分かち合い」を生む多摩里

■人をつなぐ住み開きの多摩里
市内東和泉2丁目にある「多摩里」を主宰しているNさんにお話を伺いました。「多摩里」は多摩川（英語でタマリバー）とイタリア語のリトロヴォ（たまり場の意味）をかけ娘さんと二人で命名されたとか。長年活動していた団体が高齢化により解散した時に、メンバーの要望もあり、自由に過ごしやすい居場所として週に1回自宅を開放することにされたそうです。そのうちに団体が主催していたミニデイの元利用者も通ってくるようになり、みなさんの喜んでくれる声に押され、知人の紹介があった人たちに利用が広がっていったとのこと。今では月々金午前9時から午後4時までオープンし、多い日で1日20人、少ない日でも10人くらいが利用しています。自宅の開放なのでバリアフリーなこと、今後居場所を運営・維持継続させるための住民力、経費などの問題が見えてきたそうです。高齢者がここに来るための移動手段の確保、食事提供の要望も出ているとのこと。空間と人が相乗効果を生んでいるNさんのこの試みは新しいまちづくりへの可能性につながっています。

■空き室・空き家の有効活用のために
防犯上、災害対策上解体する必要のある物件はともかく、まだ使えるものは地域社会で有効活用したいものです。
まず空家や高齢者独り住まいの一戸建て等の実態を自治体が情報収集し、所有者に物件の提供の可能性を検討してもらおう相談などのしくみが必要です。市に住宅とまちづくり、市民協働を横断的に進める体制も求められます。またマッチング相手として建物の運営を担うNPOなどの存在も欠かせません。地域包括ケアシステムなどまちづくりを念頭に、民間不動産業者が対応しにくい公益的な活動への活用：子育て支援、コミュニティカフェなど地域交流の活性化、地域の助け合いのほかにも、ファミリー層への特定優良賃貸住宅、シェア住宅、高齢者のグループリビング、貧困ビジネスとは違う高齢者施設への転用などに発展します。こういう活動を通してこそコミュニティの再生は図られるのではないのでしょうか。



自宅の一部を私設図書室として開放する西国図書室。自分のお気に入りの本をここに預けることにより借りることができる。本が人をつないで...

地域通貨「ぶんじ」も人をつなげることに役かっている

第1回エネルギーシフトを実現するこまへの会学習会「どうなってるの？電気料金～請求書から読み解く電気料金の秘密～」(講師:山崎求博さん)に参加して

市民活動@こまえ

食の安全を考える会主催の講演会「私の食が世界・地球の未来をつくるを」(講師:近藤恵津子さん)に参加して

有益な会でした。契約アンペアを40アンペアから20アンペアにダウンして嬉しかったのは、家計負担の軽減です。基本料金は40アンペアの半額の561円60銭。開始は申し込み時の3月31日からの日割り計算。(3%アップの消費税分に見合うでしょうか)工事は4月3日午後1時すぎ一人で30分くらいで終了。無料。東電の下請けの人でした。今一人暮らしなので十分でしょう。この学習会がなかったらきっとそのままだったでしょう。二つ目に嬉しかったのは、福島の方々は「節電」で少し気持ちがつながったように思うことです。福島で作られた電力がすべて東京で消費されていたことを思うと申し訳なく、また私の福島の友人のお兄さんが3.11で今も行方不明で、その海への汚染水の放流そして自民党政権の安定電源の考えは辛いです。
「原発に 勤る一人 また逝きぬ 病名今度も 不明なるまま」
(佐藤裕禎著「歌集青白き光」から引用) 中和泉在住 高橋俊さん

大変興味深く聞きました。食料自給率の低い我が国では、穀物を輸入に頼っており、遺伝子組み換え(GM)作物が多く出回っています。たとえばトウモロコシは飼料や食用油、甘味料など加工食品の原料として幅広く利用されており、私たちが気づかぬうちに食べているものがたくさんあるということです。作物の生産量を効率よく増やすため、「害虫に強い」、「除草剤の影響を受けない」作物を作るための遺伝子組み換え技術ですが、その効果は万全ではなく、近年では「殺虫剤や除草剤に耐えるもの」として開発が進められています。日本では、GM作物について、国が安全性のチェックをして認可を与えていますが、健康に関する安全や、生産性を高める技術効果ははっきりとわからない現状では、不自然なものはできるだけ広げないで欲しいと思いました。一方、環境に影響を及ぼし、健康を害するのではないかと消費者の心配事や関心の高まりから、そのニーズに応えるため、有機栽培にこだわったり、非遺伝子組み換え食品を生産販売するところや、昨今では大手企業もGM作物の自主規制をはじめるところが出てきたそうです。今私たちにできることは、未来に向かって大切なことは何かということを日々考え、食品を選ぶ際には慎重になるべきだとつくづく感じました。(中和泉在住 Uさん)



吉野芳子の一般質問

DV根絶のために—相談・予防教育・支援—長崎モデル

2014年度に改訂予定の狛江市男女共同参画推進計画は194事業で構成され、重点施策としてはドメスティックバイオレンス(DV)や人権侵害の根絶、ワーク・ライフ・バランスの推進、子育て支援に取り組んでいます。「性別にとらわれない人権の尊重という意識が市民に浸透する」社会構造を進めるために市長、教育長とも人権尊重思想の普及や人権教育の推進を重要課題と位置づけ、理解と関心を深めていくよう啓発活動を展開していくとの答弁を得ました。内閣府の2011年度の調査では、実に3人に1人の女性が配偶者から暴力を受けていました。狛江市でもDVは社会全体の深刻な問題として認識しており、2013年2月にはDV防止講演会を開催したが、今後もより多くの市民への啓発活動を実施していくとのことです。今年1月に視察した「長崎モデル」はDV対策、被害者支援の先進的な取り組みとして、①相談から自立までの切れ目のない支援②暴力を未然に防ぐための予防教育の充実③NPOなど民間団体との協働を重点化していることが特徴です。DV被害者は生活困窮者となる場合や子どもの虐待、ひきこもり、不登校などの背景に過去や現在のDVが関係することも考えられます。狛江市でも相談支援は福祉、保健、医療、教育など様々な分野の機関で対応しているとの答弁でした。長崎モデルではDV予防教育を学校内で中高生に実施しています。DV予防は被害の重大化の防止、早期発見、望まない妊娠や中絶、貧困の連鎖、いじめ、うつ、虐待、自殺などの予防につながる可能性があります。またDV被害者の同伴児童の学習面や情緒に配慮した支援も充実しています。狛江市でも被害者の側に寄り添った支援を進めるよう要望しました。

誰もが尊厳をもって暮らせるまちをつくるために



5/17 吉野 芳子のおしゃべりサロン
子育てについて情報交換

都市計画道路の整備と見直しは市民参加で進めよう

優先整備道路はどこ？

狛江市での第3次事業化計画の優先整備路線は3路線です。一つ目は以前より地域住民から安全のための歩道確保の要望が出ている都施行の水道道路(3・4・2号線)で2015年度中の事業認可を目標としています。二つ目は市施行の岩戸北2丁目から水道道路交差点までの約1600m(調布3・4・16号線)は2014年度中の事業認可を目標とし、電線の地中化など周辺環境への配慮の要望があるそうです。三つ目が慈恵東通り、和泉本町4丁目、慈恵医大東側の200m(調布3・4・23号線)では現在事業中であり早期完了の要望があるとの答弁でした。

長期にわたり今日まで事業決定がされていない路線については必要性を市民参加で議論するよう指摘しました。市民からは地域コミュニティーの分断や緑の喪失への懸念、財政状況からも整備するかしないかを仕分けすべきとの意見は尊重に値すると思います。第4次事業化計画にむけて、狛江市の整備計画については適切なタイミングで十分な情報提供をし、市民理解を得ながら進めるとの答弁でした。東京都が行うパブリックコメントの市民意見は反映すべきですし、市民参加を一層進めた都市計画決定手続きの改革が必要だと指摘しました。

吉野芳子の3月議会報告



狛江市議会議員吉野芳子
<http://yoshino.seikatsusha.net>

■3月議会は2月20日から3月26日まで開かれました。予算特別委員会の8人の委員の一人として今年度当初予算の審議を行い、生活者ネットは原案に賛成しました。市民からは全議員による予算決算の審査を求める陳情が提出されています。

◇「子ども・子育て支援法施行に当たり財源の確保を求める意見書」を提出
賛成多数で採択されました。

全国の自治体で子ども・子育て支援会議を設置し、ニーズ調査を実施し支援計画を策定中です。経済的考慮だけでなく、どの子どもも健やかに育つための支援を受ける権利を保障する制度設計のためには、根拠ある財源の確保を要望しました。

◇「集団的自衛権行使のための憲法解釈の変更に反対する意見書」に賛成

賛成少数で不採択となりました。今、安倍政権が集団的自衛権の行使を憲法解釈の変更で認めようとしていることについて、憲法改定の是非に関する立場の違いを超え、批判が広がっています。歴代内閣は、海外での武力行使となる集団的自衛権の行使は憲法上許されないとしてきたことの重みを覆すこととは決して容認できません。

■14年度歳入予算は、市税が納税義務者数や開発等による家屋敷の増により前年度比2億8千万円、2.5%の増。一般会計規模は253億7千万円。社会資本整備への歳出が顕著です。担当の組織体制を整備し和泉多摩川緑地都立公園園化構想がやと始動。以下生活者ネットの政策の一つ「子どもの育ちを応援するまちづくり」に沿って予算を点検しま

◇プレパーク常設に向け一歩前進。年間31日の開設予算がつかまされた。昨年10月から設置準備委員会。狛江のプレパークのめざすところ、常設場所などを検討しています。子どもの主体性を重視した外遊びの保障、多世代の交流の場であり、市民協働事業として画期的な取り組みです。

◇家庭福祉員が4人に増員。保育ニーズの高い0・1・2歳に対して家庭的保育は安心できる望ましい保育形態です。運営が円滑になるよう配慮を求めました。保育園の民営化を機にどの保育施設でも格差のない、特色ある保育が実施されることを期待します。

◇不登校児童・生徒支援など福祉保健部に加え教育部として民間のフリースクールなど関係機関との連携を検討することは大進歩です。◇中学校給食は各中学校にエレベーターを新設して、食缶方式であたたかい給食が配膳され、食缶や食器洗浄には環境に配慮した石けんが使用されるなど、市民の要望が実現します。



長崎モデルを視察する吉野芳子

●インフォメーション●

■第2回議員と市民の対話集会
議会基本条例で議会を変えた多摩・調布・小平の議員さんと語る会
日時：5月25日(日)13:30~16:00
会場：狛江市中央公民館第4会議室
資料代：200円
パネリスト：
多摩市議 遠藤めぐみさん(民主党)
調布市議 伊藤学さん(自民党)
小平市議 日向美砂子さん(生活者ネット)
主催：狛江市政改革研究会
問い合わせ先：090-3682-3614 内山

■第2回「不登校なう」DVD上映としゃべり場
今回は狛江フリースクールコピエの子ども達とOBの話を聞きます！
日時：5月18日(日)13:30~15:30
会場：狛江市中央公民館2階和室
進行：前田かおりさん(フリースクールコピエ主宰、元成育医療センター心の診療部思春期心理担当)
参加費：300円
主催：不登校なう実行委員会(狛江チャイルドライン・狛江にプレパークをつくる会・フリースクールKOPIE・木下パレットOYAOKAの会・サポートこまえ)
問い合わせ先：狛江チャイルドライン事務局 03-3489-4583